

2025 年 1 月 31 日

シグマ株式会社に対する 「くひろぎん」サステナビリティ・リンク・ローン」の実行について

株式会社広島銀行(頭取 清宗 一男)では、シグマ株式会社(本社：広島県呉市、代表取締役会長 下中 利孝)に対して「くひろぎん」サステナビリティ・リンク・ローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要 「くひろぎん」サステナビリティ・リンク・ローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください

融資実行日	2025 年 1 月 31 日
融資金額	1 億円
融資期間	5 年
SPT (サステナビリティ・ パフォーマンス・ターゲット)	CO2 排出量の削減
その他	サステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性および SPT の合理性について、ひろぎんエリアデザイン株式会社からセカンドオピニオン【別紙 2】を取得しております。

2. 企業概要

会 社 名	シグマ株式会社
所 在 地	広島県呉市警固屋 9 丁目 2 番 28 号
代表取締役会長	下中 利孝
業 種	輸送機器部品製造業
事 業 内 容 等	輸送機器精密部品の製造・販売 金属加工 (冷間鍛造、ロール成型、切削、研磨加工) プラスチック成型、金型製作

以上



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】
2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての
2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169
のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151 (代表)

「〈ひろぎん〉サステナブルローン」について

○特長

- ・環境省等が定めるガイドラインに整合したファイナンスフレームワーク「〈ひろぎん〉サステナブルローン」※を策定し、そのもとで「サステナビリティ・リンク・ローン」と「グリーンローン」の 2 商品をご用意し、ニーズに応じてご利用いただけます。

サステナビリティ・リンク・ローン	・ESG・SDGs に関する目標を設定いただき、達成した場合に金利引下げを実施 ・設定いただく目標等にかかる外部レビューと年 1 回のレポーティングが必要
グリーンローン	・国際原則や政府指針に掲げるグリーンプロジェクトにかかる設備資金のみが対象 ・年 1 回のレポーティングが必要

※ファイナンスフレームワークのグリーンローン原則等に対する整合性について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

商品名	〈ひろぎん〉サステナブルローン	
	サステナビリティ・リンク・ローン	グリーンローン
取扱店	全店	
対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま	
	・ESG や SDGs に関する目標設定を行うこと ・外部レビュー※、年 1 回のレポーティング（銀行への進捗状況報告）を実施 ※原則ひろぎんエリアデザインにより実施	・グリーンプロジェクトへの設備投資を行うこと ・年 1 回のレポーティングを実施
お使いみち	運転資金・設備資金	グリーンプロジェクトにかかる設備資金
ご融資金額	50 百万円以上	
ご融資期間	2 年以上(固定金利は 10 年以内)	1 年以上(固定金利は 10 年以内)
ご融資利率	当行所定の金利	
	目標達成の場合、金利引下げ※実施 ※金利引下げのみ、もしくは金利引下げ幅の一部を寄付するタイプのいずれかをご選択いただけます	—
ご融資形式	証書貸付・当座貸越	証書貸付
ご返済方法	当行所定の審査によります	
担保・保証人		
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります	

シグマ株式会社

〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン

発行日：2025年1月31日

発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行（以下、「貸付人」という）とシグマ株式会社（以下、「借入人」という）の間のサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」）について、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に適合していることを確認したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

(1) 会社概要

借入人は、広島県呉市に本社を置き、自動車を中心とした金属・樹脂小物精密部品の開発・製造・販売にてグローバルニッチトップを志向するものづくり企業である。世界シェア20%のワイパーシャフトを含め、自動車部品で国内外の大手企業と安定的な取引を有している。

「人と技術の無限大」をスローガンに、近年は、円筒内面検査装置の事業化（ANALYZER株式会社として分社化）や生産状況を可視化するシステム開発等に取り組んでいる。



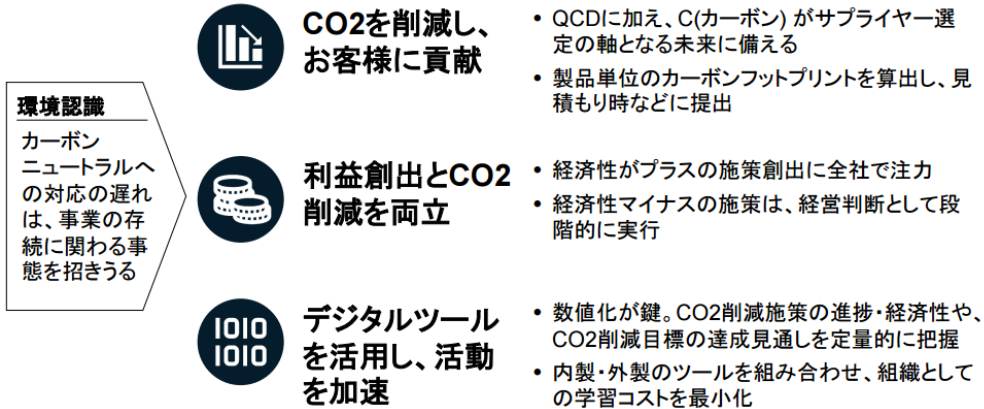
(資料) 借入人およびANALYZER株式会社HPより抜粋

企業名	シグマ株式会社
代表者	代表取締役会長 下中 利孝 代表取締役社長 浜先 克範
所在地	広島県呉市警固屋9丁目2番28号
設立	創業1937年 設立1962年
資本金	4,500万円
従業員数	160名（2024年12月時点）
事業内容	輸送機器精密部品の製造販売、海外貿易
関係会社	- 希格瑪精密機械（江蘇）有限公司（中国工場） - SIGMA FORGING & FORMING PVT.,LTD（インド工場） - ANALYZER株式会社（検査装置事業）

(2) サステナビリティ

借入人は、特に欧州においてCO2削減に向けた取組が自動車部品サプライヤーとの取引条件になりつつあるとの認識のなか、カーボンニュートラルに向けた活動を事業成長のための手段として位置づけ、推進していくこととしている。

【借入人のカーボンニュートラルに関する大枠の方針】



(資料) 「脱炭素セミナー2024 in 広島」における借入人講演資料より抜粋

この活動において、借入人は、西日本の中小企業で初めて、自動車・輸送用機器のセクターでSBT※1の認定を取得し、中小企業としては先進的なSBTへの取組を通じて、地球温暖化防止に取り組んでいる。SBTへの取組では、借入人は、サプライチェーン排出量のうち、Scope1・2におけるCO2排出量を2030年までに2021年度比で42%削減する目標(次頁参照)を掲げ、①LED照明への切替え、②洗浄機用ヒートポンプの導入、③太陽光発電の導入について検討していくこととしている。

※1 SBT (Science Based Targets) とは、2015年にCOP21で採択されたパリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことで、CDP、UNGC (国連グローバルコンパクト)、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金) の4つの機関が共同で事務局を務めるSBTiが運営している。

【SBTが削減対象とする排出量】

- **サプライチェーン排出量**(事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量)の削減が、SBTでは求められる
- サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**



Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

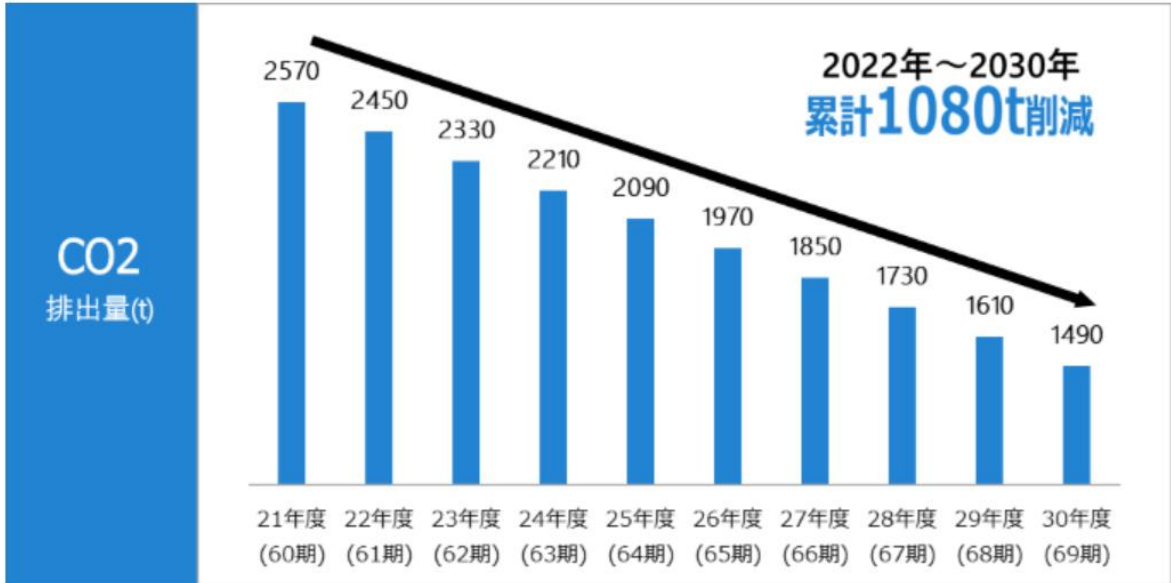
Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3 : Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

(資料) 環境省「SBT(Science Based Targets)について」より抜粋



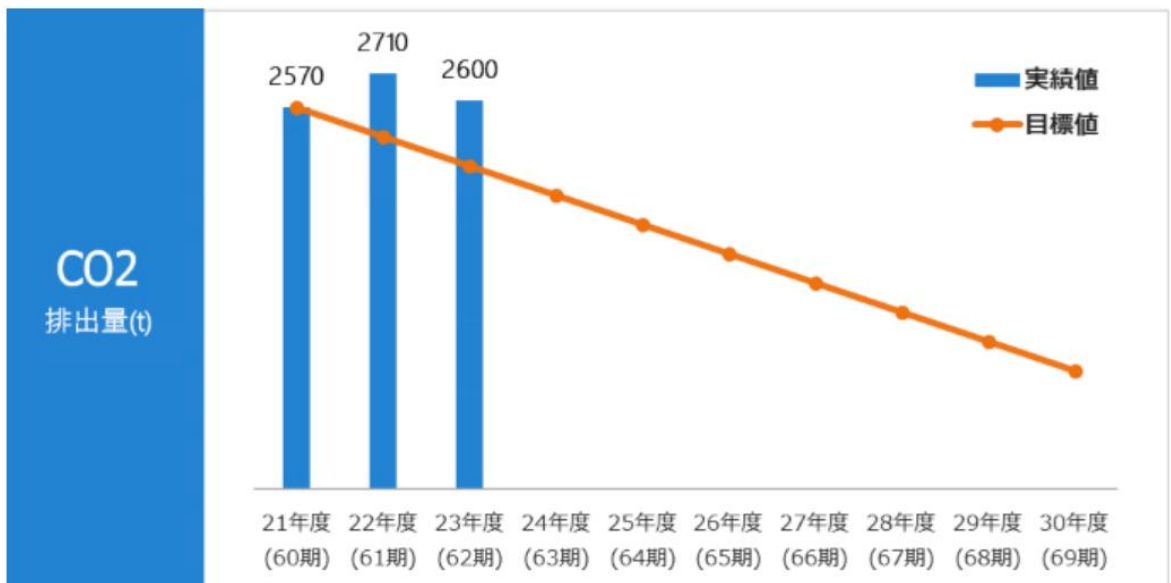
【借入人が掲げるSBT目標】



(資料) 借入人HPより抜粋

【借入人のCO2排出量削減実績】

- ✓ 2023年度は年間115tのCO2排出量を削減
- ✓ 効果の大きかった施策は、LED照明の導入、生産性改善など
- ✓ 2021年から2023年にかけて生産量が20%近く増加する中で、CO2排出量を1%増に抑制



(備考) 上図の実績値は10t未満切り上げ後の値であるため、2022年度の実績値と2023年度の実績値の差は実際の削減量 (115t) に一致しない

(資料) 借入人HPより抜粋



2. KPIの選定

(1) KPIの概要

借入人は、KPIとして「CO2排出量」を選定した。

CO2排出量とは、ここでは借入人の事業活動に関連したCO2の排出量のことをいい、燃料・電気・熱の使用量に排出計数を乗じること等で、その排出量を算定するものである。

(2) KPIの重要性

本KPIは、2020年以降の温室効果ガス排出削減等の国際的な枠組みを定めたパリ協定や、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において「2030年度における我が国の温室効果ガスの排出を、2013年度比で46%削減を目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」とする我が国の政策目標に貢献するものであり、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

(3) 経営方針とKPIの関係

前述のとおり、借入人は、CO2削減に向けた取組が自動車部品サプライヤーとの取引条件になりつつあるとの認識のなか、カーボンニュートラルに向けた活動を事業成長のための手段として位置づけ、推進していくこととしており、SBT認定を取得し、中小企業として先進的なSBTへの取組を通じて温暖化防止に取り組むこととしている。こうした取組を鑑み、本KPIは借入人のサステナビリティ経営に合致したものであるといえる。

(4) KPIの有意義性

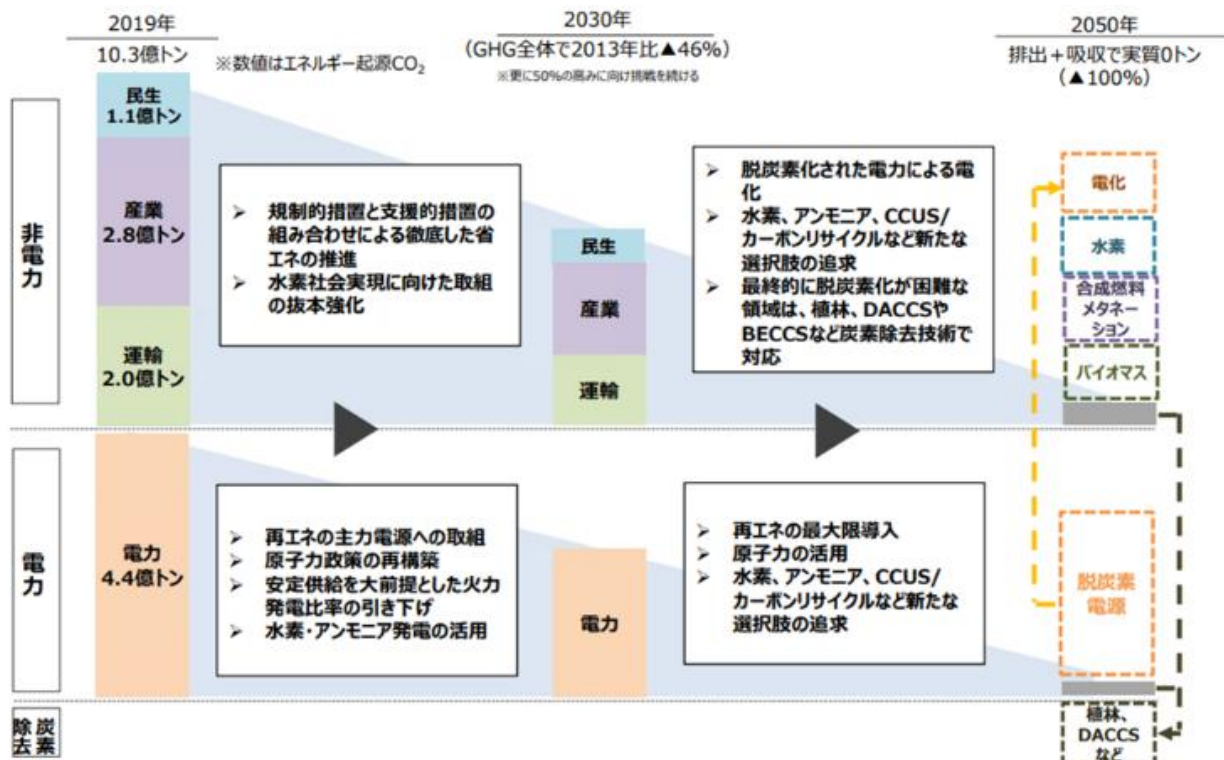
気候変動問題は、継続的な温室効果ガスの排出により、人々や生態系にとって深刻で広範囲にわたる不可逆的な影響を生じる可能性が高まるといわれている。

この問題に対処するため、国際的には2015年のCOP21においてパリ協定が採択され、世界共通の長期気温目標として、世界の平均気温の上昇を産業革命以前と比較して2℃より十分低く保ち、1.5℃以内に抑えることや、その目標を達成するため今世紀後半の温室効果ガスの人為的な排出と吸収を均衡することが言及された。

我が国においては、2020年10月の臨時国会において、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言され、さらに2021年4月の地球温暖化対策推進本部において、「2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」こととされている。しかしながら、これらの削減目標の実現は決して容易なものでなく、すべての社会経済活動において脱炭素を主要課題の一つとして位置づけ、持続可能で強靱な社会経済システムへの転換を進めることが不可欠であるとして、2021年10月に「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、この計画の中で2030年度におけるガス別その他の区分ごとの目標・目安が定められている（次頁参照）。

以上のことから、借入人が設定した本KPIは、地球温暖化における脱炭素に向けた国内外の政策及び企業の動向に合致するものであり、有意義なものであるといえる。

【温室効果ガスの削減目標】



(資料) 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(概要資料)」より抜粋

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位: 億t-CO ₂)		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
エネルギー起源CO ₂		14.08	7.60	▲46%	▲26%
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O		1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス(フロン類)		0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO ₂)
二国間クレジット制度(JCM)		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-

(資料) 令和3年10月22日閣議決定「地球温暖化対策計画 概要」より抜粋



3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の設定

本ローンのSPT設定については、以下の（１）から（３）の観点より適切な内容で設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると評価する。

（１）SPTの概要

借入人は、KPIとして設定した「CO2排出量」について、SBT目標と整合させる形で、2025年4月期から2030年4月期にかけて下表のとおり削減目標を掲げ、このうち、2026年4月期から2029年4月期までを本SPTの対象として設定した。

【借入人のSPT】

本SPTの対象

	2022年 4月期実績	2023年 4月期実績	2024年 4月期実績	2025年 4月期	2026年 4月期	2027年 4月期	2028年 4月期	2029年 4月期	<参考> 2030年 4月期
CO2排出量(t)	2,570	2,710	2,600	2,210	2,090	1,970	1,850	1,730	1,610

（２）SPTの野心性

借入人は、CO2排出量を2030年までに2021年度比で42%削減する目標を掲げてSBT認定を取得し、SBT目標に整合させる形でSPTを設定している。

以上より、国際基準に合致する目標設定であることから野心的であるといえる。

（３）SPTの適切性

SPTの適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特性

評価対象の「ローン特性」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

貸出期間中に適用される金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

- （１）借入人は貸付人に取組についての進捗状況を書面にて報告すること。
- （２）SPTの目標数値を達成すること。

（１）が遵守されている場合、（２）が未達でも、スプレッドは変わらない。（１）が遵守され（２）が達成される場合、スプレッドは縮小されるように設計されている。よって、貸出条件とSPTは連動しているといえる。



5. レポートニング

評価対象の「レポートニング」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

(1) 貸付人への報告

借入人は、SPTの達成状況を書面にて貸付人に提出する予定である。これにより貸付人はSPTの達成状況に関する最新の情報を入手できる。

(2) 一般開示

借入人は、今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであることを、貸付人のウェブサイトで表明することを企図している。SPTに関する情報を一般に開示することにより、透明性を確保する。

6. 検証

評価対象の「検証」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

借入人はサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに関して、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. KPIの選定」、「3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の設定」、「4. ローンの特性」、「5. レポートニング」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビュー及びSPTとして設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、評価対象のサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性について確認の上、セカンドオピニオンを作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインがセカンドオピニオンを作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインのセカンドオピニオンは貸付人に提供される。



ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 松内 紀子

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人及びひろぎんグループ企業との間、及びひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。